

1. 「邦人殺害、容疑者の1人が犯行を自供 ISとは無関係

12/08、バングラデシュ北部のランブルで日本人男性の星さんが殺害された事件で、現地警察は容疑者の1人が犯行を自供し、犯行声明を出しているISとは無関係だということを示した。ただし供述した男は、ISとは無関係の現地の過激派組織の一員であるという。

2. パドマ橋の建設工事、中国の武漢企業の手で始まる

12/14、中国建設土木最大手の中国中鉄グループの橋建設会社、中鉄大橋局集団(湖北省武漢市)が総額30億米ドルで受注したバングラデシュ・パドマ橋の建設工事が始まった。資金は全額バングラデシュ政府が負担し、4年以内に建設する。橋の主体部分が6150メートル、幅21.5メートル。橋脚は42基のうち40基が水中につくられる。中国企業が海外で建設を受注した橋としては最大となる。このほか、中国電力建設(北京市)がパドマ川の全長13キロの河道整備事業を請け負った。

3. インド北東部でM6.7、9人死亡＝バングラデシュ・ミャンマーとの国境付近

米地質調査所によると、ミャンマーやバングラデシュとの国境に近いインド北東部で1月4日午前4時35分(日本時間同8時5分)ごろ、マグニチュード(M)6.7の強い地震があった。地元当局などによると、震源に近いマニプル州の州都インパールで6人が死亡、バングラデシュでも心臓発作などで3人が死亡した。マニプル州当局者は、少なくとも70人が負傷したと明らかにした。また、各地で住民がパニック状態になり、バングラデシュでは60人近くが病院で治療を受けている。震源から約600キロ離れたインド東部コルカタでも揺れを感じ、多くの住民が家を飛び出したという。
※ダッカ市内にある小島衣料の合弁会社の建物は、若干の揺れを感じたが、被害は皆無であった。

4. 住友商、バングラデシュの航空保安設備を受注＝約23億円

1/18、住友商事は、バングラデシュ民間航空局から、同国の4空港向けに航空管制システムや空港保安設備などを受注したと発表した。受注額は約23億円。航空管制システム、空港用消防車などについて、住商がNECやモリタから調達し、2016年度末までに設置する。

5. シンガポール、バングラデシュ人が治安維持法で27人逮捕＝「イスラム国」などに共鳴か？

1/20、シンガポール内務省は、過激派組織「イスラム国」(IS)などの思想を支持していたとして、治安維持法(ISA)に基づき、昨年11月16～12月1日にバングラデシュ人の男27人を逮捕していたことを明らかにした。内務省によると、男らはいずれも建設業界で働いていた。うち26人は、ISや国際テロ組織アルカイダに共鳴する集会のメンバーとして、シンガポールで他のバングラデシュ人の勧誘活動を行っていた。別の1人は集会の参加メンバーではなかったが、過激思想に傾倒していたほか、ジハード(聖戦)の遂行に関する書物などを所持していたという。27人中26人は既に本国に強制送還された。残りの1人は他のメンバーの逮捕を知り、不法出国を図ったとして逮捕、勾留されている。刑期終了後、本国に強制送還される見込み。

6. 海外出稼ぎ者からの送金、2015年度は150億ドルに達す

バングラデシュ人の国外在住者から送られてきた送金は、2015年の終わりまでに150億ドルに達するであろうと、外国雇用大臣ヌルール・イスラムは述べた。12月18日国際移民デーを前に記者会見を行い、大臣は現在523,598人のバングラデシュ人が就職して海外に出ており、この数は今年の終わりまでには55万人に達するであろうと語った。ヌルール・イスラム大臣によると960万人のバングラデシュ人が約160カ国の国々で雇用されている。政府は不法に海外に行くことを認めず、危険なボートでの海外渡航を既に止めていると彼は続けた。大臣によるとマレーシアとバングラデシュの間でもまもなく労働者の派遣が調印されることになっている。MoU(了解覚書)もサウジアラビアのマンパワーリクルートの件で調印されることになった。質問に答え、大臣は労働者はシンジケートではなく、良いトレース記録のあるリクルート・エージェンシーを通して送られることになると語った。国際移民デーで大臣はラリー、会議そしてフェアなどを含め計画されたプログラムについて詳しく述べた。木曜日在外邦人福祉及び外国雇用兼任秘書官 Md.ハズラト・アリとマンパワー雇用訓練局(BMET)理事長ベグム・シャムスン・ナハールも省会議室で開かれた記者会見に出席した。

7. 2021 年までに養鶏部門 6000 億タカの投資必要。産業ロビイスト免税飼料に向けて運動中

2021 年までに毎日 4000 万個の卵と 3,500 トンから 4,000 トンの鶏肉の需要を満たすために養鶏部門に 6000 億タカの投資が必要であると産業内部関係者は語った。政府が養鶏用の飼料の免税輸入を許可し、養鶏飼料製品に現在がかかっている 15% の収入税を 5.0% に減税させ、土地税を以前のように 1 デシマルにつき現在の 150 タカから 2 タカに戻すことを提案している。また、官民パートナーシップ (PPP) がこの部門に必要な投資のために欠かすことができないと言った。養鶏部門で必要な原材料の中ではとうもろこしだけが我国で生産されているが、それも需要全体 40% ほどである。その他の原材料は 5.0% から 37% の輸入税を払って輸入する必要がある。「栄養を満たすためのチャレンジ: 官民投資計画」と題されたワークショップが、バングラデシュ養鶏産業コーディネイト委員会 (BPICC) により、市内カマルバリのクリシビド・インスティテューションで開催された。バングラデシュ養鶏産業コーディネイト委員会 (BPICC) の招集人モシウル・ラハマンがこの会議の議長を務めた。スピーチの中で、モシウル・ラハマンは、「養鶏部門は国の総需要に対し 0% の鶏肉を供給している」と話し、政策ダイアログセンター (COD) の研究員 スピール・カンティ・ボイラギ博士は彼のプレゼンテーションで養鶏部門の近代化、適切な管理そして研究と開発のための更なる資金を提案した。バングラデシュ商工会議所会長アブドゥール・マトルブ・アハメドは、栄養のために養鶏部門にもっと投資することを強調し、それが 2021 年までに中流収入国家になることにも繋がると言った。彼は政府にこの部門の原材料への税金を軽減することを呼びかけた。水産畜産大臣ムハマッド・サエドウル・ホックは現在我国は乳生産で 70% の赤字、精肉産業では 67% の赤字になっているといった。彼は需要を満たすために人工授精を養鶏場のオーナーに勧めている。

8. 2015 年は「鈍い」状況の経済

2015 年の我国の経済活動は、最初の四半期の政治混乱から生じた最初の難関をなんとか克服したが、総じて「鈍い」状況であった。インフレは下降傾向で、国際的に必需品の供給過剰と大きな国内経済ショックもなく、国際消費者には若干の小休止となった。しかし税収入と対外貿易の成長が低かったことを反映して、民間部門の投資活動、工業生産そして消費者需要が同時に減速したため、出るはずだった余裕もへこんでしまった。人情が表面化しようとしているこの年の経済傾向を振り返ると経済学者やビジネスマンは、このような結果にたどり着いた。政治混乱がなくなり、利息も低下し、電力状況も緩和されてきたのに、期待されたほどの民間投資はされなかったと彼らは語った。2015 年 1 月から 3 月までの間経済活動は、2015 年 1 月 4 日に行われた総選挙の後、絶え間なく続いたストライキと封鎖のため混乱した。中には 1 日につき 227 億 7 千万タカ以上の損害を出した取引団体もあった。

政策ダイアログセンター (CPD) のアナリストは最初の 2.5 か月の間に生産部門が受けた損害は我国の国民総生産 (GDP) の 0.55% に達する可能性があると計算した。しかし、第 2 四半期に入ると経済活動は普通に再び好転した。そしてその後は取締りが厳しくなり政治的なプログラムも行われず、政治混乱もなかった。それにもかかわらず、いくつかの指数が示しているように、全体的に経済は今年その後の 9 か月間上昇軌道には乗らなかった。「民間投資は上昇しなかった。これはクレジット成長が緩やかだったこと、輸入特に原材料の輸入少なかったことに現れている」と、元暫定内閣顧問ミルザ・アジズール・イスラムは語った。民間部門へのクレジットは、10 月の終わりまでに 13.22% 上昇しているが、中央銀行の目標は 12 月の終わりまでに 14.3% 上昇させることである。バングラデシュ銀行の統計によると 10 月の終わりには産業原材料輸入用の信用状 (L/C) の開設及び支払いもそれぞれ 0.14%、0.61% と減少している。

9. NY 大学調査、縫製工場の安全性に疑問

ニューヨーク大学 (NYU) は 7,000 の縫製工場が安全ではない状態にさらされていることを、調査で明らかにした。また調査では、「世界的なブランドのバイヤーは、下請けに対して厳しい政策を主張しているといっているが、実際には数百万人の労働者や何千という小規模工場がそれらの製品を生産している。これらの工場で働くことはリスクの高いことが多い」と、報告している。

10. BGMEA、NY 大学の調査結果に反論

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA) 会長シッディクウル・ラハマンは、「アメリカの大学が分析調査したアパレル工場と下請工場の数の違いについて、この数字は混乱を招いている。調査された衣料工場の数は 7,000 といわれているが、これは事実には即していない」と語った。協会はニューヨーク大学ビジネス及び人権のためのスターン・センターが公表したばかりの「氷山の一角の下に隠されたもの: バングラデシュの忘れられたアパレル労働者たち」と題された調査報告に反応して記者会見をした。そして、「輸出指向の衣料工場の数は多くても 3,600 を超えるはずがない。約 300 万人の労働者が安全の取り組みからはずされているというのは本当ではない。国中には国内市場のために生産をしている仕立て屋や小規模の工場が多くあり、これらは協会に登録されておらず、協会に属していない。そして輸出にも関わっていない。アクセサリー、洗濯そしてプリントを含めた工場は衣料工場とは定義つけられておらず、

それらの工場は BGMEA や BKMEA の会員ではない。これらも輸出指向の既製服部門と考えるのは“合理的”ではない。会員であるならばバイヤーと BGMEA の許可なしで下請けに出すことはできない。特にラナプラザの崩壊の後は厳しくなっている」と話した。しかし、彼は現在我国でいくつの衣料工場が動いているのかそして何人の労働者が働いているのか正確な数字を挙げることはできず、「現在データベース作成の作業を行っており、今度の 6 月までには完成することになっている」と述べた。

11. フランス資本により、石油精製所建設

フランスの会社テクニブは、バングラデシュの原油精製を年間 3 倍の 450 万トンになるよう年間 300 万トンできる製油所を建てるための技術金融援助を申し出を行った。精製のプロジェクト経費は 894 億 9 千万タカ(11 億 5 千万ドル)と見積もられており、2018 年までに準備されると見られている。「フランスの会社から 12 月 20 日申し込みを受け取った」とバングラデシュ石油会社(BPC)会長 AM.バドルドゥジャは語った。個別の評議委員会が詳細を調べるので申し出の詳細には立ち入っていないと会長は続けた。申し出は電力エネルギー及び鉱山資源省(MPEMR)の下でエネルギー鉱産資源局(EMRD)に送られてきたと関係者は語った。評議委員会は金融オファーを見る前に、技術オファーを検討することになっていると付け加えた。先の 11 月 11 日ダッカ市内で、テクニブは、精製所の建設について国営 BPC と了解覚書(MoU)にサインを交わした。プロジェクトが完成すれば、新しい精製所により我国は毎年 2 億 2000 万ドルを節約できるであろうと内部関係者は語った。そしてそれは港都市チッタゴンに所在する BPC 完全子会社国営イースタン精製会社の第二の精製工場となる。現在、バングラデシュは国内の需要を満たすために毎年 550 万トンの原油と精製石油製品を輸入している。精製所を建設するために BPD は 23 億タカで産業省より土地購入した。このプロジェクトで原油からどのような種類のもので加工できるようになり、精製石油製品を輸出できる国になる道を開くかもしれないと彼は続けた。ネパールはバングラデシュから精製石油製品を輸入することに興味を示しており、この件に関し了解覚書(MoU)に署名することに同意していると彼は付け加えた。

以上